

令和元年度 事務事業評価(平成30年度実施事業事後評価)シート / 令和2年度 実施計画調書 (  新規  拡充  縮小  休止・廃止  現状維持 )

1 事務事業の基本情報										整理番号	023									
事務事業名	介護予防・生活支援事業費					補助区分	<input type="checkbox"/> 国補 <input type="checkbox"/> 県補 <input checked="" type="checkbox"/> 市単	終期	<input type="checkbox"/> 決まっている (年度まで) <input checked="" type="checkbox"/> 決まっていない	予算科目	区分	一般会計	款	03	項	01	目	04	事業	03
担当部	保健福祉部		担当課	幸せ長寿課		担当係	支援		係											
位置付けられている計画等	<input type="checkbox"/> じょうそう未来創生プラン前期基本計画 <input type="checkbox"/> 市長マニフェスト「常総創生への道しるべ」 <input type="checkbox"/> 常総市復興計画 <input type="checkbox"/> 市民等からの要望 <input type="checkbox"/> 常総市まち・ひと・しごと創生総合戦略 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画 (名称: 常総市高齢者プラン, 常総市福祉事務所計画)					根拠法令及び市条例等	<input type="checkbox"/> 国の定める法律 (名称: ) <input type="checkbox"/> 国・県からの通達等 (名称: ) <input checked="" type="checkbox"/> 市の条例・要綱・規則等 (名称: ひとり暮らし高齢者「愛の定期便」事業実施要綱, 寝具洗濯乾燥消毒サービス事業実施要綱 他)													

2 事務事業の目的										当該事業を実施することで、①「望ましい状態」とはどのような状態か? → ②一方で、「現状や課題」はどのようなか? → ③そのためには何をすべきか? という過程で考えていただいても結構です。													
現状課題	この事業は、要支援または要支援状態となる恐れのある65歳以上の高齢者を対象に、住み慣れた地域でできる限り健康で自立した生活を送ることが出来るよう生活支援サービスを提供する事業で、従来の介護サービスだけでは支えきれなかった高齢者に対しても柔軟にサービスを提供することが出来る。今後対象となる高齢者は増加することが確実な状況で、いかにサービスレベルを落とさず、また地域の実情に合ったサービスを提供できるかが課題である。					誰・何を対象に	65歳以上の高齢者					どのような方法・手順で	サービスを受ける高齢者(またはその世帯)が申請することでサービスの提供を行うが、実際にどのサービスを受けるかについては、ケアマネージャーが高齢者一人一人の実情に併せ、自立や予防介護に向けたケアプランを作成するなかで、必要なサービスを選択することが望ましい。					望ましい状態	行政を中心に、民間企業、NPO、ボランティアなどが一体となって、高齢者が住み慣れた場所で継続して暮らしていけるようなまちづくりを作り上げていくことを目標としている。そのためには、地域や高齢者それぞれの実情に沿ったサービスを提供していくことが必要であり、このサービスを拡充していくことで、結果として社会保障費の抑制につながることを望ましい状態と考える。				

3 事務事業の主たる成果指標										数値目標(定量)の設定が困難な場合は、文言目標(定性)でも結構です。なお、指標名・目標値とも設定が困難な事業は空欄でも結構ですが、この場合、設定できない理由を分かりやすく具体的に記入してください。										
指標名	要介護者認定率	単位	%	目標値	16.7	目標年次	2020	年度		指標及び目標値設定の考え方(又は指標・目標値を設定できない場合の理由)	この事業は、要支援または要支援状態となる恐れのある65歳以上の高齢者の自立及び予防介護を目的としていることから、常総市高齢者プランにある要介護者の認定率(要支援1~要介護5)を目標値設定の根拠とする。常総市高齢者プランでは、平成32年度の認定率を16.7%と推計していることから、この数値を下回ることを目標とする。									

4 事務事業の実績 ①										当該事業の予算を使って、『どのような業務をどの程度実施したか。』を記入してください。なお、業務が12個以上ある場合、代表的なものを最大12個記入してください。									
年度	平成28年度					平成29年度					平成30年度								
	業務名		活動量			業務名		活動量			業務名		活動量						
事務事業を構成する主な業務	①	愛の定期便	282人			①	愛の定期便	262人			①	愛の定期便	253人						
	②	寝具洗濯乾燥消毒サービス	9件			②	寝具洗濯乾燥消毒サービス	8件			②	寝具洗濯乾燥消毒サービス	6件						
	③	生きがいヘルパー派遣	0件			③	生きがい支援ショートステイ	2人			③	生きがい支援ショートステイ	1人						
	④	生きがい支援ショートステイ	0人			④	住宅用火災警報器購入助成	1件			④	住宅用火災警報器購入助成	1件						
	⑤	住宅用火災警報器購入助成	1件			⑤	日常生活用具給付(自動消火器、火災報知器、電磁調理器)	2件			⑤	日常生活用具給付(自動消火器、火災報知器、電磁調理器)	1件						
	⑥	日常生活用具給付(自動消火器、火災報知器、電磁調理器)	8件			⑥	日常生活用具給付(緊急通報装置)	39件			⑥	日常生活用具給付(緊急通報装置)	17件						
	⑦	日常生活用具給付(緊急通報装置)	34件			⑦	老人福祉車購入費助成	17件			⑦	老人福祉車購入費助成	17件						
	⑧	老人福祉車購入費助成	19件			⑧	はり・きゅう・マッサージ施術費助成	418枚			⑧	はり・きゅう・マッサージ施術費助成	385枚						
	⑨	はり・きゅう・マッサージ施術費助成事業	357枚			⑨	理髪サービス事業	158枚			⑨	理髪サービス事業	158枚						
	⑩	理髪サービス事業	164枚			⑩	緊急通報システム保守管理	67台			⑩	緊急通報システム保守管理	75台						
	⑪	緊急通報システム保守管理	61台			⑪					⑪	家族介護者ヘルパー受講費受講費補助金	1人						
	⑫					⑫					⑫	(2月末現在のため活動量の変更あり)							
	目標値に対する実績値		15.6 %			目標値に対する実績値		15.9 %			目標値に対する実績値		15.9 %						
決算額	計	10,000,754 円	内訳	特定財源		計	8,607,606 円	内訳	特定財源		計	7,861,424 円	内訳	特定財源					
				一般財源	10,000,754 円				一般財源	8,607,606 円				一般財源	7,861,424 円				
	(住民一人あたりの行政コスト)		164 円			(住民一人あたりの行政コスト)		142 円			(住民一人あたりの行政コスト)		131 円						

5 担当者評価 ③										実施したことによる成果や問題点を記入してください。									
成果	ほぼ目標どおり	成果内容	目標値に対する実績値を見る限り、要介護認定者の割合は現状維持で推移していることから、ほぼ目標どおりの成果が出ていると考える。今後は、要介護認定者の割合が増加していくことが無いよう、この事業を推進していく必要がある。																
問題点	助成制度については、運用を始めてから年月が経過しているものが多く、「今のニーズに合っているものを給付しているのか」、「高齢者にとって本当に必要なサービスなのか」、「本当に必要とされているサービスは何か」などを踏まえて、制度の廃止を含めて見直しを考えなければならない。																		

6 担当部長及び担当課長評価 ③										担当部長・課長で協議のうえ、評価してください。									
事務事業の方向性										<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止									
評価理由	高齢化に伴い、ひとり暮らし高齢者や高齢者のみ世帯が増加しており、在宅で安全安心な日常生活をするための支援事業として、これからも事業を進めて行かなければならない。ただし、担当者評価にもあるように、今後は、各助成制度の見直し等を検討する必要がある。																		

7 実施計画 ⑥										今後3年間の事業内容について、どのようなことをどの程度実施していくつもりなのか、具体的に記入してください。なお、予算額の『歳出の計』と『歳入の計』は一致させてください。												
年度	令和元年度					令和2年度					令和3年度											
事業内容	新 高齢者見守りサポート事業 1,980千円 民間会社の見守りサービスを導入し、高齢者の見守り体制を強化 2019年10月から実施予定 ②愛の定期便(牛乳orヤクルト) 4,000千円 75歳以上または65歳以上75歳未満で条件を満たすもの ③寝具洗濯乾燥消毒サービス 61千円 65歳以上のひとり暮らしの高齢者または高齢者世帯 ④生きがい支援ショートステイ 548千円 日常生活支援が必要な高齢者が在宅生活に支障が生じた場合 ⑤老人福祉車購入費助成 135千円 65歳以上の高齢者で歩行の際に常時杖などを必要とするもの ⑥はり・きゅう・マッサージ施術費助成 1,280千円 70歳以上の高齢者 ⑦理髪サービス事業 495千円 65歳以上の外出困難な在宅高齢者 ⑧老人日常生活用具給付費 756千円 緊急通報システムについては2019年10月から高齢者見守りサポート事業へ移行し、その他機器給付は9月末で事業終了とする ⑨家族介護者ヘルパー受講費補助金 60千円 介護職員初任者研修を受講しようとする家族介護経験者					① 高齢者見守りサポート事業 3,241千円 民間会社の見守りサービスを導入し、高齢者の見守り体制を強化 ②愛の定期便(牛乳orヤクルト) 3,950千円 75歳以上または65歳以上75歳未満で条件を満たすもの ③寝具洗濯乾燥消毒サービス 47千円 65歳以上のひとり暮らしの高齢者または高齢者世帯 ④生きがい支援ショートステイ 274千円 日常生活支援が必要な高齢者が在宅生活に支障が生じた場合 ⑤老人福祉車購入費助成 135千円 65歳以上の高齢者で歩行の際に常時杖などを必要とするもの ⑥はり・きゅう・マッサージ施術費助成 1,440千円 70歳以上の高齢者 ⑦理髪サービス事業 570千円 65歳以上の外出困難な在宅高齢者 ⑧家族介護者ヘルパー受講費補助金 60千円 介護職員初任者研修を受講しようとする家族介護経験者 ⑨老人日常生活用具購入費助成事業 63千円 対象者を65歳から75歳へ引き上げ 機器給付から購入費助成へと事業を見直し					① 高齢者見守りサポート事業 3,600千円 民間会社の見守りサービスを導入し、高齢者の見守り体制を強化 ②愛の定期便(牛乳orヤクルト) 3,950千円 75歳以上または65歳以上75歳未満で条件を満たすもの ③寝具洗濯乾燥消毒サービス 47千円 75歳以上のひとり暮らしの高齢者または高齢者世帯 ④生きがい支援ショートステイ 274千円 日常生活支援が必要な高齢者が在宅生活に支障が生じた場合 ⑤老人福祉車購入費助成 135千円 75歳以上の高齢者で歩行の際に常時杖などを必要とするもの ⑥はり・きゅう・マッサージ施術費助成 1,440千円 75歳以上の高齢者 ⑦理髪サービス事業 570千円 75歳以上の外出困難な在宅高齢者 ⑧家族介護者ヘルパー受講費補助金 60千円 介護職員初任者研修を受講しようとする家族介護経験者 ⑨老人日常生活用具購入費助成事業 63千円 75歳以上の高齢者 機器購入に対する助成事業  ※愛の定期便事業が廃止になった場合、予算額は年6,000~7,000千円となる											
	成果指標	指標名	要介護者認定率	単位	%	目標値	16.4	指標名	要介護者認定率	単位	%	目標値	16.7	指標名	要介護者認定率	単位	%	目標値	16.7			
	予算額	歳出	計	9,315 千円					歳出	計	9,780 千円					歳出	計	10,139 千円				
		歳入	特定財源						特定財源						特定財源							
			一般財源	9,315 千円					一般財源	9,780 千円					一般財源	10,139 千円						
			計	9,315 千円					計	9,780 千円					計	10,139 千円						

8 財務アドバイザーの見解									
『常総市財政健全化計画』では、2017~2019年度までの3年間で約20億円の財源不足が生じる可能性が指摘されている。この厳しい財政状況を鑑み、本事務事業は2020年度の当初予算の要求において、その一般財源金額については費用対効果が最も高いことが期待される2019年度の一般財源予算額(金額)以下の予算要求を行うべきである。当該金額の枠内で最大の効果を発揮する、市民目線の筋肉質な事務事業の計画と実行を期待する。									

9 行政改革懇談会(市民)の意見									
担当部長及び担当課長評価のとおりでよい。 今後ますます高齢者のみの世帯や独居が増加すると予想されることから、行政だけでなく民間企業やボランティア団体などが一体となって取り組むことが重要である。									

10 最終評価(行政改革推進本部) ③																			
事務事業の方向性										<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止									
評価理由	本事業は、在宅で過ごす高齢者が安全安心な日常生活をするための支援事業であるが、社会情勢の変化に伴って、高齢者のニーズも変化していく。在宅高齢者の日常生活を支援するために令和元年度に高齢者見守りサポートの導入予定もなされているが、今後も費用対効果を念頭に入れ、全体的な事業の見直し等の検討をされたい。																		

11 事務事業の改善理由及び改善部分 ④										実施計画のみ作成する場合の拡充・縮小・休止・廃止部分もこの欄に記入してください。									
事業内容	従来のサービスであった緊急通報システムの利用に加え、お元氣コールや相談窓口、各種センサーの設置など、在宅で生活する高齢者の見守り強化対策として、令和元年10月より老人日常生活用具給付による緊急通報装置の給付から高齢者見守りサポート事業に移行する見直しを行った。 今後は、愛の定期便事業の廃止及び各助成事業について年齢要件や事業内容の見直しを検討していく。																		